

事務事業名		子育てパスポート発行事業		実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業 ☐																																									
政策体系	政策名	04 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間																																									
	施策名	15 子育て支援の推進		単年度のみ																																									
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備		単年度繰返 (開始 不明 年度～)																																									
根拠法令				期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																																									
所属	部課名	生活福祉部子ども課		<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算科目</th> </tr> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>02</td> <td>01</td> <td>06</td> <td>05</td> </tr> </table>		予算科目					会計	款	項	目	事業	01	02	01	06	05																									
	予算科目																																												
	会計	款	項			目	事業																																						
	01	02	01			06	05																																						
課長名	下田 牧子																																												
係名	保育係																																												
担当者	安居清隆	電話	0192-27-3111																																										
		内線	191																																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため、子ども(18歳未満の者)を養育している子育て世帯を対象に、市が交付したパスポートを協賛店等に提示することで、協賛店等があらかじめ用意する特典等を受けられるというもの。																																													
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">全体計画(※期間限定複数年度のみ)</th> </tr> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td colspan="2">0</td> </tr> </table>						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)		0		人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)		0	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																													
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																																											
		都道府県支出金																																											
		地方債																																											
		その他																																											
		一般財源																																											
	事業費計(A)		0																																										
	人件費	正規職員従事人数																																											
		延べ業務時間																																											
人件費計(B)		0																																											
トータルコスト(A)+(B)		0																																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) パスポート申請受付、交付。 協賛店の募集受付 今年度計画(今年度に計画している主な活動) パスポート申請受付、交付。 協賛店の募集受付 事業の広報(ホームページ掲載等) ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 子育て世帯 市内事業所 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 子育て応援サービスを提供できる事業所を募り、子育てにかかる世帯の経済的負担軽減と、地域ぐるみで子育てを応援しているという機運を醸成させる。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安心して子どもを産み育ててもらう。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア パスポート交付数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 子育て世帯数(平成22年度国勢調査による18歳未満の世帯員がいる世帯)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 子育て応援サービス協賛店数</td> <td>事業所</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア パスポート交付数	人	イ		ウ		名称	単位	カ 子育て世帯数(平成22年度国勢調査による18歳未満の世帯員がいる世帯)	人	キ		ク		名称	単位	サ 子育て応援サービス協賛店数	事業所	シ		ス	
		名称	単位																						
		ア パスポート交付数	人																						
		イ																							
ウ																									
名称	単位																								
カ 子育て世帯数(平成22年度国勢調査による18歳未満の世帯員がいる世帯)	人																								
キ																									
ク																									
名称	単位																								
サ 子育て応援サービス協賛店数	事業所																								
シ																									
ス																									

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					386	
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
	事業費計（A）		千 円	0	0	0	0	386	0	
	人件費	正規職員従事人数	人					1	1	
		延べ業務時間	時 間					120	240	
		人件費計（B）	千 円	0	0	0	0	480	960	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	0	0	866	960	
⑤活動指標			ア	人	—	—	—	—	3528	3528
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	—	—	—	—	4	100
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	事業所	—	—	—	—	0	30
			シ							
			ス							

事務事業ID	1717	事務事業名	子育てパスポート発行事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 国の補助事業導入により開始。（地方創生先行型交付金） 子育て中の世帯の子育てに係る負担軽減を図るため、事業所等の子育て応援環境を整備する目的で開始された。	
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成27年度については、地方創生先行型交付金の財源により実施し、子育て支援世帯へ交付するパスポートと、協賛する事業所用のステッカー、のぼり等を整備している。 平成28年度以降、本格的に事業を行う。	
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地域住民、事業者等の子育て参加意識を醸成し、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が実施すべき事業である。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	事業実施には子育て世帯等住民情報の取得、利用者情報の管理を行う必要があり、市が行うことは妥当である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	子育て支援の展開という施策実現のため、18歳以下の子をもつ全ての子育て世帯を対象とした事業であり、妥当と考える。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業者等と連携して事業を行うことにより、成果は向上する。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市の子ども子育て支援事業計画では、地域における子育て支援の充実を図ること基本目標の一つとし、子育てに伴う経済的負担の軽減化を促進していることから、廃止・休止することは、地域の子育て支援体制が衰退する恐れがある。 平成27年度に立ち上げた事業である。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	本事業では、平成27年度にパスポートやステッカーなど事業で必要とする物品を揃え、次年度以降は事業者の協力により事業目標を達成するため事業費はかからない。	
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	申請書類の受付審査や協賛する事業者の拡充を図るため必要最低限の時間で実施するため、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	子育て負担の軽減を目的としたものであり、所得制限等による差別化はない。	

事務事業ID	1717	事務事業名	子育てパスポート発行事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成27年度末に開始した事業のため、パスポートを利用する子育て世帯、それを応援する協賛事業者については平成28年度以降に本格的に募集するものである。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 少子化、核家族化が進む中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る策として有効であるが、平成27年度末に事業を開始したばかりであり、今後周知を図り事業継続・定着を図る必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	子ども課長	下田 牧子
-------	-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 平成27年度はパスポート交付申請のみ実施したが、適正に行なわれた。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地域全体で子育てを支援する機運の醸成につながる事業であり、協力店を増やして事業を展開していく必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
